



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 京 衡 機
(旧社名 株式会社テークスグループ)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 本 勝 三
(コード番号 7719 東証第2部)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 平 岡 昭 一
(TEL. 042-780-1650)

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 2 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部
訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 12 日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび平成 25 年 10 月 11 日付「平成 26 年 2 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL) 042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,820	12.7	<u>△28</u>	—	<u>△66</u>	—	<u>△104</u>	—
25年2月期第2四半期	2,500	26.6	<u>△28</u>	—	<u>△50</u>	—	<u>△78</u>	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 △6百万円(—%) 25年2月期第2四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年2月期第2四半期	円 銭 <u>△1.46</u>	円 銭 —
25年2月期第2四半期	<u>△1.10</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年2月期第2四半期	百万円 <u>5,283</u>	百万円 <u>1,976</u>	% <u>37.4</u>
25年2月期	<u>5,237</u>	<u>1,970</u>	<u>37.6</u>

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 1,976百万円 25年2月期 1,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
26年2月期					
26年2月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 6,152	% 28.9	百万円 118	% —	百万円 50	% —	百万円 △40	% —	円 銭 △0 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	71,337,916株	25年2月期	71,337,916株
26年2月期2Q	24,635株	25年2月期	24,060株
26年2月期2Q	71,313,496株	25年2月期2Q	71,314,006株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 企業結合等関係	12
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなどにより、6月あたりから経済の拡大傾向が顕著になってきた一方で、電気料金や原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きについてはやや不透明なところもある状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして足元の受注環境に改善の傾向がみられるものの、当社単体での売上高は昨秋から本年2月までの受注低迷を反映し第2四半期連結会計期間で伸びなかったことを主因に業績は予定を下回る結果となりました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び始めており、主に中国子会社での売上高の顕著な回復がみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの市場認知度が向上し、鉄道や高速道路施設等での採用拡大が進行しておりますが、当第2四半期連結累計期間はボルト等のハイパーロードナット以外の商品の販売を抑えたため売上高全体では低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,820,007千円（前年同期比12.7%増）、経常損失66,008千円（前年同期は50,966千円の経常損失）、四半期純損失は104,785千円（前年同期は78,640千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店ネットワークの強化・充実による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体の売上高が上述の要因により第2四半期連結会計期間で伸びず、グループ全体では予定をやや下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,229,723千円（前年同期比14.3%減）、営業利益140,227千円（前年同期比29.9%減）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取組んでおります波形手すりなどの販売の伸びはありませんでしたが、中国子会社の電気製品やオフィス家具等の部品の売上高が急伸いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,428,335千円（前年同期比71.3%増）、営業利益は6,409千円（前年同期は37,429千円の営業損失）となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)へ主力製品であるハイパーロードナットが登録されたことから、同製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、大量売上実現には時間を要しております。また、損益的にはハイパーロードナットの生産・販売関連の固定費削減の諸施策によって損失の圧縮を図っておりますが、当第2四半期累計期間では生産数量が伸びなかったことを主因に黒字化はできませんでした。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は161,948千円（前年同期比29.9%減）、営業損失55,381

千円（前年同期は79,447千円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,283,404千円となり、前連結会計年度末に比べ45,766千円増加いたしました。

流動資産は3,394,727千円となり、前連結会計年度末に比べ17,005千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少14,043千円、現金及び預金の増加73,833千円、たな卸資産の減少72,471千円によるものであります。

固定資産は1,888,676千円となり、前連結会計年度末に比べ62,772千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加40,378千円によるものであります。

流動負債は1,841,511千円となり、前連結会計年度末に比べ29,462千円減少いたしました。

これは主に短期借入金の減少85,190千円、未払金の増加53,982千円によるものであります。

固定負債は1,465,831千円となり、前連結会計年度末に比べ69,256千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加53,462千円によるものであります。

純資産は1,976,060千円となり、前連結会計年度末に比べ5,972千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加110,792千円、利益剰余金の減少104,785千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ49,832千円増加し、916,355千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は193,728千円（前年同期は108,183千円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少115,202千円、売上債権の減少107,297千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は74,523千円（前年同期は34,770千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,917千円、定期預金の預入による支出44,001千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は92,925千円（前年同期は27,502千円の減少）となりました。これは主に借入による収入178,000千円、借入金の返済による支出270,896千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期通期連結業績予想につきましては、平成25年9月19日公表の『（訂正）「当社子会社の会社分割および出資持分の譲渡（子会社の異動）ならびに特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正、ならびに当社子会社の出資持分の譲渡（子会社の異動）の完了および業績予想の修正に関するお知らせ』の記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,523	960,356
受取手形及び売掛金	※1 1,353,669	※1, ※2 1,339,625
商品及び製品	<u>423,176</u>	<u>395,007</u>
仕掛品	400,078	320,029
原材料及び貯蔵品	235,356	271,103
繰延税金資産	6,373	11,452
その他	138,939	135,746
貸倒引当金	△32,384	△38,594
流動資産合計	<u>3,411,733</u>	<u>3,394,727</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>302,384</u>	<u>307,737</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>142,350</u>	<u>150,602</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>79,469</u>	<u>119,847</u>
土地	<u>867,840</u>	<u>867,840</u>
建設仮勘定	79,641	87,037
有形固定資産合計	<u>1,471,685</u>	<u>1,533,064</u>
無形固定資産		
借地権	25,819	23,668
のれん	100,165	91,715
その他	<u>89,698</u>	<u>98,481</u>
無形固定資産合計	<u>215,684</u>	<u>213,864</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	12,455
保険積立金	26,655	27,643
繰延税金資産	16,227	17,163
破産更生債権等	306,831	315,102
その他	62,191	63,486
貸倒引当金	△285,832	△294,103
投資その他の資産合計	138,534	141,747
固定資産合計	<u>1,825,904</u>	<u>1,888,676</u>
資産合計	<u>5,237,637</u>	<u>5,283,404</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,338	※2 915,621
1年内返済予定の長期借入金	420,860	366,502
短期借入金	141,340	56,150
未払法人税等	21,712	38,156
未払消費税等	29,594	18,973
未払金	175,545	229,527
未払費用	66,435	84,538
賞与引当金	20,838	32,261
リース資産減損勘定	28,314	20,430
その他	52,994	79,350
流動負債合計	1,870,974	1,841,511
固定負債		
長期借入金	929,747	983,209
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	43	41
退職給付引当金	258,681	278,382
長期リース資産減損勘定	6,810	—
その他	23,577	26,482
固定負債合計	1,396,575	1,465,831
負債合計	3,267,549	3,307,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,391,755	△1,496,540
自己株式	△3,630	△3,662
株主資本合計	1,518,399	1,413,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	74
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	130,122	240,915
その他の包括利益累計額合計	451,688	562,477
純資産合計	1,970,088	1,976,060
負債純資産合計	5,237,637	5,283,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,500,660	2,820,007
売上原価	1,907,726	2,184,891
売上総利益	592,934	635,116
販売費及び一般管理費	※1 621,888	※1 663,501
営業損失(△)	△28,954	△28,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,674	2,447
不動産賃貸料	5,302	4,579
業務受託料	5,314	5,348
為替差益	4,076	—
その他	2,437	5,373
営業外収益合計	18,804	17,748
営業外費用		
支払利息	17,650	17,825
為替差損	—	7,873
不動産賃貸費用	9,638	9,897
その他	13,527	19,774
営業外費用合計	40,817	55,372
経常損失(△)	△50,966	△66,008
特別損失		
減損損失	1,184	4,933
会員権評価損	401	—
特別損失合計	1,586	4,933
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,553	△70,941
法人税、住民税及び事業税	32,710	37,425
法人税等調整額	△6,623	△3,582
法人税等合計	26,087	33,843
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,640	△104,785
四半期純損失(△)	△78,640	△104,785

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△78,640</u>	<u>△104,785</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△3
為替換算調整勘定	<u>23,034</u>	<u>110,792</u>
その他の包括利益合計	<u>23,025</u>	<u>110,788</u>
四半期包括利益	<u>△55,614</u>	<u>6,003</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△55,614</u>	<u>6,003</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,553	△70,941
減価償却費	29,163	41,785
減損損失	1,184	4,933
のれん償却額	10,900	8,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,245	11,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,564	19,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	1,274
受取利息及び受取配当金	△1,627	△2,447
支払利息	17,650	17,825
為替差損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,698	107,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	338,673	115,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△446,558	△72,287
有形固定資産除却損	142	753
未払又は未収消費税等の増減額	17,808	△10,899
その他	53,594	54,613
小計	△67,696	226,683
利息及び配当金の受取額	1,627	2,447
利息の支払額	△18,202	△17,908
法人税等の支払額	△23,911	△17,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,183	193,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△44,001
定期預金の払戻による収入	91,033	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,411	△45,917
無形固定資産の取得による支出	△6,148	△4,604
その他	296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,770	△74,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	366,000	8,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△313,508	△170,896
自己株式の取得による支出	—	△31
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,502	△92,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,963	23,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,951	49,832
現金及び現金同等物の期首残高	981,468	866,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 883,517	※1 916,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660	—	2,500,660	—	2,500,660
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660	—	2,500,660	—	2,500,660
セグメント利益 (又は損失)	200,271	△37,429	<u>△79,447</u>	<u>83,393</u>	△1,502	<u>81,891</u>	△110,845	<u>△28,954</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△110,845千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007	—	2,820,007	—	2,820,007
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007	—	2,820,007	—	2,820,007
セグメント利益 (又は損失)	140,227	6,409	<u>△55,381</u>	<u>△91,255</u>	△1,533	<u>89,722</u>	△118,107	<u>△28,384</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△118,107千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の木工事業

事業の内容：木工製品の製造販売

(2)企業結合日

平成25年6月17日

(3)企業結合の法的形式

瀋陽特可思精密機械科技有限公司を存続会社、瀋陽特可思木芸製品有限公司を新設会社とする中国法上の会社分割。分割効力発生後の瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分は当社が保有しております。

(4)結合後企業の名称

瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は2010年(平成22年)に公的収用が行われ、代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、今般、同社の会社分割を行い、金型・射出成型事業(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、存続会社の出資持分を中国の企業経営者等に譲渡することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(8)重要な後発事象

(子会社出資持分の譲渡)

当社は、平成25年6月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司が中国法上の会社分割を行う旨の承認並びに当該会社分割後の存続会社の出資持分の譲渡について決議し、平成25年8月20日付出資持分譲渡契約に基づき、平成25年9月18日に会社分割後の存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の全出資持分を譲渡いたしました。

1 その旨及び理由

瀋陽特可思精密機械科技有限公司で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、同社を会社分割し、金型・射出成型事業の会社(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、会社分割後の存続会社の全出資持分

を中国の企業経営者等に譲渡したものであります。

2 譲渡先の名称

劉 欽、付 桂栄

3 譲渡の時期

平成25年9月18日

4 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称 瀋陽特可思精密機械科技有限公司

(2) 事業内容 射出成型用金型、プラスチック射出成型品の製造販売

(3) 会社との取引内容 住生活事業に係る商品の仕入

5 譲渡持分、譲渡価額、売却損益及び譲渡前後の持分の所有割合の状況

(1) 譲渡前の所有持分 42,873千円(所有割合 100%)

(2) 譲渡価額 119,775千円(750万人民元)

うち、劉 欽 95,820千円(600万人民元)

付 桂栄 23,955千円(150万人民元)

(3) 売却損失 約33,000千円

(4) 譲渡後の所有持分 一千円(所有割合 0%)

(注) 譲渡価額は中国人民幣元で約定しており、日本円への換算レートは2013年9月30日を基準にしております。

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,820	12.7	<u>△61</u>	—	<u>△98</u>	—	<u>△132</u>	—
25年2月期第2四半期	2,500	26.6	<u>△83</u>	—	<u>△105</u>	—	<u>△131</u>	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 △29百万円(—%) 25年2月期第2四半期 △110百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	<u>△1 85</u>	—
25年2月期第2四半期	<u>△1 84</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	<u>5,422</u>	<u>2,094</u>	<u>38.6</u>
25年2月期	<u>5,392</u>	<u>2,124</u>	<u>39.3</u>

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 2,094百万円 25年2月期 2,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	0 00	0 00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,152	28.9	118	—	50	—	△40	—	△0 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年2月期2Q	71,337,916株	25年2月期	71,337,916株
26年2月期2Q	24,635株	25年2月期	24,060株
26年2月期2Q	71,313,496株	25年2月期2Q	71,314,006株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している条業及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 企業結合等関係	12
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなどにより、6月あたりから経済の拡大傾向が顕著になってきた一方で、電気料金や原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きについてはやや不透明なところもある状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして足元の受注環境に改善の傾向がみられるものの、当社単体での売上高は昨秋から本年2月までの受注低迷を反映し第2四半期連結会計期間で伸びなかったことを主因に業績は予定を下回る結果となりました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び始めており、主に中国子会社での売上高の顕著な回復がみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの市場認知度が向上し、鉄道や高速道路施設等での採用拡大が進行しておりますが、当第2四半期連結累計期間はボルト等のハイパーロードナット以外の商品の販売を抑えたため売上高全体では低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,820,007千円（前年同期比12.7%増）、経常損失98,667千円（前年同期は105,396千円の経常損失）、四半期純損失は132,511千円（前年同期は131,885千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店ネットワークの強化・充実による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体の売上高が上述の要因により第2四半期連結会計期間で伸びず、グループ全体では予定をやや下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,229,723千円（前年同期比14.3%減）、営業利益140,227千円（前年同期比29.9%減）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取組んでおります波形手すりなどの販売の伸びはありませんでしたが、中国子会社の電気製品やオフィス家具等の部品の売上高が急伸いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,428,335千円（前年同期比71.3%増）、営業利益は6,409千円（前年同期は37,429千円の営業損失）となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)へ主力製品であるハイパーロードナットが登録されたことから、同製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、大量売上実現には時間を要しております。また、損益的にはハイパーロードナットの生産・販売関連の固定費削減の諸施策によって損失の圧縮を図っておりますが、当第2四半期累計期間では生産数量が伸びなかったことを主因に黒字化はできませんでした。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は161,948千円（前年同期比29.9%減）、営業損失88,053

千円（前年同期は133,828千円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,422,118千円となり、前連結会計年度末に比べ29,520千円増加いたしました。

流動資産は3,408,812千円となり、前連結会計年度末に比べ23,698千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少14,043千円、現金及び預金の増加73,833千円、たな卸資産の減少79,163千円によるものであります。

固定資産は2,013,306千円となり、前連結会計年度末に比べ53,218千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加39,736千円によるものであります。

流動負債は1,861,510千円となり、前連結会計年度末に比べ16,728千円減少いたしました。

これは主に短期借入金の減少85,190千円、未払金の増加54,236千円によるものであります。

固定負債は1,465,831千円となり、前連結会計年度末に比べ76,066千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加53,462千円によるものであります。

純資産は2,094,776千円となり、前連結会計年度末に比べ29,817千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加102,728千円、利益剰余金の減少132,511千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ49,832千円増加し、916,355千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は193,728千円（前年同期は108,183千円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少121,895千円、売上債権の減少107,297千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は74,523千円（前年同期は34,770千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,917千円、定期預金の預入による支出44,001千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は92,925千円（前年同期は27,502千円の減少）となりました。これは主に借入による収入178,000千円、借入金の返済による支出270,896千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期通期連結業績予想につきましては、平成25年9月19日公表の『（訂正）「当社子会社の会社分割および出資持分の譲渡（子会社の異動）ならびに特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正、ならびに当社子会社の出資持分の譲渡（子会社の異動）の完了および業績予想の修正に関するお知らせ』の記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,523	960,356
受取手形及び売掛金	1,353,669	1,339,625
商品及び製品	443,954	409,093
仕掛品	400,078	320,029
原材料及び貯蔵品	235,356	271,103
繰延税金資産	6,373	11,452
その他	138,939	135,746
貸倒引当金	△32,384	△38,594
流動資産合計	<u>3,432,511</u>	<u>3,408,812</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,227	304,296
機械装置及び運搬具（純額）	246,356	248,452
工具、器具及び備品（純額）	81,410	121,147
土地	893,984	893,984
建設仮勘定	79,641	87,037
有形固定資産合計	<u>1,602,621</u>	<u>1,654,918</u>
無形固定資産		
借地権	25,819	23,668
のれん	100,165	91,715
その他	92,945	101,256
無形固定資産合計	<u>218,931</u>	<u>216,639</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	12,455
保険積立金	26,655	27,643
繰延税金資産	16,227	17,163
破産更生債権等	306,831	315,102
その他	62,191	63,486
貸倒引当金	△285,832	△294,103
投資その他の資産合計	<u>138,534</u>	<u>141,747</u>
固定資産合計	<u>1,960,087</u>	<u>2,013,306</u>
資産合計	<u>5,392,598</u>	<u>5,422,118</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,574	917,060
1年内返済予定の長期借入金	420,860	366,502
短期借入金	141,340	56,150
未払法人税等	21,712	38,156
未払消費税等	29,594	18,973
未払金	177,091	231,327
未払費用	66,435	84,538
賞与引当金	20,838	32,261
その他	85,793	116,540
流動負債合計	1,878,239	1,861,510
固定負債		
長期借入金	929,747	983,209
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	43	41
退職給付引当金	258,681	278,382
その他	23,577	26,482
固定負債合計	1,389,765	1,465,831
負債合計	3,268,004	3,327,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,184,107	△1,316,618
自己株式	△3,630	△3,662
株主資本合計	1,726,047	1,593,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	74
土地再評価差額金	278,871	278,871
為替換算調整勘定	119,596	222,325
その他の包括利益累計額合計	398,546	501,271
純資産合計	2,124,593	2,094,776
負債純資産合計	5,392,598	5,422,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,500,660	2,820,007
売上原価	1,941,382	2,215,357
売上総利益	559,277	604,650
販売費及び一般管理費	642,613	665,707
営業損失(△)	△83,335	△61,056
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,674	2,447
不動産賃貸料	5,302	4,579
業務受託料	5,314	5,348
為替差益	4,076	—
その他	2,437	5,373
営業外収益合計	18,804	17,748
営業外費用		
支払利息	17,650	17,825
為替差損	—	7,873
不動産賃貸費用	9,601	9,835
その他	13,614	19,824
営業外費用合計	40,866	55,359
経常損失(△)	△105,396	△98,667
特別損失		
会員権評価損	401	—
特別損失合計	401	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,798	△98,667
法人税、住民税及び事業税	32,710	37,425
法人税等調整額	△6,623	△3,582
法人税等合計	26,087	33,843
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△131,885	△132,511
四半期純損失(△)	△131,885	△132,511

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△131,885</u>	<u>△132,511</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△3
為替換算調整勘定	<u>21,507</u>	102,728
その他の包括利益合計	<u>21,498</u>	<u>102,724</u>
四半期包括利益	<u>△110,387</u>	<u>△29,786</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△110,387</u>	<u>△29,786</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,798	△98,667
減価償却費	43,825	56,223
のれん償却額	29,473	8,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,245	11,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,564	19,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	1,274
受取利息及び受取配当金	△1,627	△2,447
支払利息	17,650	17,825
為替差損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,698	107,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,399	121,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△446,520	△72,084
有形固定資産除却損	228	803
未払又は未収消費税等の増減額	17,808	△10,899
その他	66,937	65,889
小計	△67,696	226,683
利息及び配当金の受取額	1,627	2,447
利息の支払額	△18,202	△17,908
法人税等の支払額	△23,911	△17,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,183	193,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△44,001
定期預金の払戻による収入	91,033	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,411	△45,917
無形固定資産の取得による支出	△6,148	△4,604
その他	296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,770	△74,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	366,000	8,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△313,508	△170,896
自己株式の取得による支出	—	△31
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,502	△92,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,963	23,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,951	49,832
現金及び現金同等物の期首残高	981,468	866,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	883,517	916,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660	—	2,500,660	—	2,500,660
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660	—	2,500,660	—	2,500,660
セグメント利益 (又は損失)	200,271	△37,429	<u>△79,447</u>	<u>83,393</u>	△1,502	<u>81,891</u>	△110,845	<u>△28,954</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△110,845千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007	—	2,820,007	—	2,820,007
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007	—	2,820,007	—	2,820,007
セグメント利益 (又は損失)	140,227	6,409	<u>△55,381</u>	<u>91,255</u>	△1,533	<u>89,722</u>	△118,107	<u>△28,384</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△118,107千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の木工事業

事業の内容：木工製品の製造販売

(2)企業結合日

平成25年6月17日

(3)企業結合の法的形式

瀋陽特可思精密機械科技有限公司を存続会社、瀋陽特可思木芸製品有限公司を新設会社とする中国法上の会社分割。分割効力発生後の瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分は当社が保有しております。

(4)結合後企業の名称

瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は2010年(平成22年)に公的収用が行われ、代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、今般、同社の会社分割を行い、金型・射出成型事業(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、存続会社の出資持分を中国の企業経営者等に譲渡することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(8)重要な後発事象

(子会社出資持分の譲渡)

当社は、平成25年6月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司が中国法上の会社分割を行う旨の承認並びに当該会社分割後の存続会社の出資持分の譲渡について決議し、平成25年8月20日付出資持分譲渡契約に基づき、平成25年9月18日に会社分割後の存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の全出資持分を譲渡いたしました。

1 その旨及び理由

瀋陽特可思精密機械科技有限公司で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、同社を会社分割し、金型・射出成型事業の会社(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、会社分割後の存続会社の全出資持分

を中国の企業経営者等に譲渡したものであります。

2 譲渡先の名称

劉 欽、付 桂栄

3 譲渡の時期

平成25年9月18日

4 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称 瀋陽特可思精密機械科技有限公司

(2) 事業内容 射出成型用金型、プラスチック射出成型品の製造販売

(3) 会社との取引内容 住生活事業に係る商品の仕入

5 譲渡持分、譲渡価額、売却損益及び譲渡前後の持分の所有割合の状況

(1) 譲渡前の所有持分 42,873千円(所有割合 100%)

(2) 譲渡価額 119,775千円(750万人民元)

うち、劉 欽 95,820千円(600万人民元)

付 桂栄 23,955千円(150万人民元)

(3) 売却損失 約33,000千円

(4) 譲渡後の所有持分 一千円(所有割合 0%)

(注) 譲渡価額は中国人民幣元で約定しており、日本円への換算レートは2013年9月30日を基準にしております。